

1	正副議長あいさつ 第3回定例会 次回日程
2	各委員会名簿 視察報告
3	議案審議表
4～11	一般質問 各常任委員会報告
12	編集後記 定例会のあゆみ

市議会だより

平成28年11月号

〒583-8585 羽曳野市誉田 4-1-1
 羽曳野市議会事務局 Tel.072-958-1111
<http://www.city.habikino.lg.jp/17gikai/index.html>

平成28年第3回定例会報告

正副議長選出・監査委員同意

正副議長就任ご挨拶

市民の皆様には、日頃から市議会に對しまして温かいご理解とご協力を賜り、心からお礼を申し上げます。

さて、私たち両名は、去る10月4日に開催されました第3回定例会におきまして議員各位のご推挙をいただき、議長並びに副議長に就任させていただくことになりました。

誠に身に余る光栄であり、その任務の重大さを痛感いたしております。この上は公正で円滑な議会運営に努め、地方自治の確立と市政発展のため、誠心誠意全力で取り組む所存でございます。

当市において、本年3月にこれからの10年間の新たなまちづくりの指針となる「第6次総合基本計画」を策定されました。当市議会におきましては、市の提出議案や実施事業に対し、議会の権能を最大限駆使し、しっかりとチェック機能を果たしてまいります。議会と行政執行部は車の両輪とも言われますが、執行部の皆様としっかりと議論を深め、互いに切磋琢磨しながら様々な政策に取り組みます。

また近年、各地で大規模な自然災害が発生していることから、市民の皆様のご生命と財産を守るため、災害に強いまちづくりに尽力するとともに、高齢者及び少子化施策、若者の雇用対策など様々な課題を的確にとらえ、市民の皆様のご期待に応えてまいりたく決意する所存であります。

そしてまた、議会自らも尚一層の改革を推し進め、常に公正・公平な立場で、信頼され、期待される議会運営に努めてまいりますので、市民の皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。



副議長
通堂 義弘



議長
松村 尚子

第3回定例会

平成28年第3回定例会は8月31日から10月4日まで35日間の会期で開催しました。

今定例会では、平成27年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算認定など13件の報告、平成27年度一般会計及び各特別会計の補正予算など12件の議案が上程され、審議を行いました。これらの審議結果と15名の議員による一般質問の内容及び各常任委員会に付託された案件の審査内容等について報告いたします。

また、役員選挙を行いましたので、選出結果についてもあわせて報告いたします。

平成28年第4回定例会日程

第4回の定例会は、次の日程で開催する予定です。開議時間は10時からです。

- 11月30日(水) 本会議（議案審議）
- 12月8日(木) 本会議（一般質問）
- 12月9日(金) 本会議（一般質問）
- 12月12日(月) 予備日
- 12月13日(火) 総務文教常任委員会
- 12月14日(水) 民生産業常任委員会
- 12月15日(木) 建設企業常任委員会
- 12月21日(水) 本会議（委員長報告等）

（ただし、この日程は、議事の都合により一部変更させていただく場合があります。）

議会選出監査委員 樽井佳代子

常任委員会 (◎委員長 ○副委員長)

・総務文教常任委員会

◎花川雅昭 ○上薮弘治

通堂義弘 松村尚子

嶋田丘 金銅宏親

・民生産業常任委員会

◎日和千賀子 ○今井利三

笠原由美子 松井康夫

広瀬公代 吉田恭輔

・建設企業常任委員会

◎外園康裕 ○樽井佳代子

若林信一 田仲基一

竹本真琴 林義和

議会運営委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎若林信一 ○松井康夫

笠原由美子 日和千賀子

林義和 樽井佳代子

吉田恭輔

今回の役員選挙に伴う補欠委員

特別委員会 (◎委員長 ○副委員長)

・広域行政調査特別委員会

笠原 由美子

・交通安全対策特別委員会

◎松井康夫 外園康裕

・議会改革特別委員会

外園康裕 松井康夫

議会選出組合議会

・柏野藤環境事業組合議会

金銅宏親

・柏原羽曳野藤井寺消防組合議会

笠原由美子

議会選出各種委員会

・羽曳野市健康づくり推進協議会

松井康夫

・羽曳野市住居表示審議会

外園康裕

・羽曳野市民生委員推薦会

日和千賀子

・羽曳野市表彰審査委員会

松村尚子 通堂義弘

・羽曳野市障害者施策推進審議会

日和千賀子

・羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

松村尚子 通堂義弘

建設企業常任委員会視察

○日程 7月19日～20日

○視察先及び視察内容

【山口県 宇部市】

本庁舎建設基本構想について

【山口県 下関市】

空き家対策について



民生産業常任委員会視察

○日程 7月20日～21日

○視察先及び視察内容

【社会福祉法人 佛子園】

「Shere 金沢」の施設及び事業について

【石川県 白山市】

「ごっちゃん」プロジェクトについて

総務文教常任委員会視察

○日程 7月21日～22日

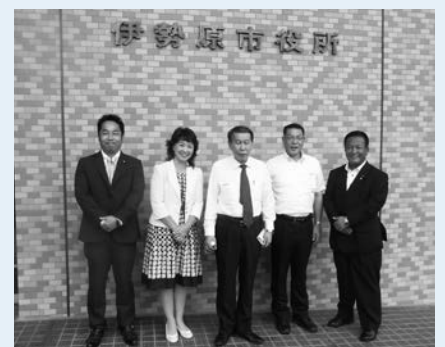
○視察先及び視察内容

【神奈川県伊勢原市】

特色ある教育モデル推進事業について

【神奈川県厚木市】

幼稚園送迎ステーション事業について



第3回定例会で審議された案件と議決結果

議案番号	件名	結果
報告 14	地方自治法第180条の規定による市長の専決処分の報告について	報告
15	平成27年度羽曳野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
16	平成27年度羽曳野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
17	平成27年度羽曳野市と畜場特別会計歳入歳出決算認定について	認定
18	平成27年度羽曳野市財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定
19	平成27年度羽曳野市公共下水道特別会計歳入歳出決算認定について	認定
20	平成27年度羽曳野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
21	平成27年度羽曳野市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	認定
22	平成27年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
23	平成27年度羽曳野市水道事業会計決算認定について	認定
24	平成27年度決算に基づく羽曳野市健全化判断比率の報告について	報告
25	平成27年度決算に基づく羽曳野市公営企業資金不足比率の報告について	報告
26	平成27年度羽曳野市水道事業会計継続費の精算報告について	報告
議案 63	平成27年度羽曳野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
64	市長の退職手当の特例に関する条例の制定について	即日原案可決
65	一般職の職員で非常勤のもの及び臨時的任用職員の勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
66	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
67	羽曳野市税条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
68	羽曳野市営駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
69	平成28年度羽曳野市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
70	平成28年度羽曳野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	即日原案可決
71	平成28年度羽曳野市介護保険特別会計補正予算(第1号)	即日原案可決
72	平成28年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	即日原案可決
73	平成28年度羽曳野市水道事業会計補正予算(第2号)	即日原案可決
74	監査委員の選任に係る同意について	同意

議案等に対する各議員の状況 (全会一致でない議案等の賛否) ○賛成 ×反対

議案等番号	会派名	市民クラブ				大阪維新の会				公明党			日本共産党			自由民主党議員団		羽曳野無所属の会	
		花川雅昭	金銅宏親	樽井佳代子	吉田恭輔	田仲基一	竹本真琴	日和千賀子	上藪弘治	外園康裕	笠原由美子	通堂義弘	嶋田丘	広瀬公代	若林信一	松村尚子	松井康夫	今井利三	林義和
報告 15	認定	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
報告 16	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
報告 17	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
報告 20	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
報告 22	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
議案 69	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○

※金銅宏親議員は、議長職のため採決には加わらず

一般質問

松村 尚子（自由民主党議員団）

《百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録への取り組みについて》

●質問 本年度の国内推薦に選定されなかった。3度の推薦漏れという現実を真摯に受けとめなければならぬ。

機運醸成は3市だけでなく、オール大阪として取り組むべき課題だが、大阪府の意欲と動きが見えてこない。また、推進本部会議は大阪府、堺、藤井寺、羽曳野の4者で構成されてきたが、一歩も後がない状況の中では、これまで関わってきた関係機関や支援団体が一堂に会する推進本部とし、オール大阪として危機感を持って事に当たるべきと考えるが、市の考えを聞く。

●答弁 府内での認知度向上のため、市長会、町村長会の協力で、他市町村の庁舎内にPRのぼりやポスターの掲示をしていただき、両会長には府民会議の発起人、国への要望活動等についても積極的に行ってきていただいた。推進本部体制については、関係府市の首長が中心となり、有識者会議、府民会議などの機関、団体がそれぞれの役割を果たして世界文化遺産登録を目指している。今後も連携を深め、取り組んでまいりたい。

●意見 のぼりやポスター掲示で認知され、応援してもらえような機運と繋げられるとの考えなのか。推進本部会議の体制の見直し強化は、別々の組織で活動するのではなく、早い時期からの活動を切れ目なく断続的に行うことが有益ではないかと考える。

《住宅等の耐震化促進について》

●質問 熊本地震では家屋倒壊による37名の犠牲者のうち、現在の新耐震基準となつてから建てられた家屋での犠牲者は1世帯2名であったとする調査がある。このことは事前防災の一丁目一番地は何であるかを示している。すなわち、すべての地震に共通する最も大切な備えは、強い揺れに対する建物の耐震化である。国土交通省はこのたび、第2次補正予算案に住宅・建物の耐震改修について1戸あたりの補助額を加算することを決め、概算要求に盛り込んだ。この新たな制度は、自治体の負担となる要件があるが、積極的に取り組むべきと考えるがどうか。

●答弁 本市では平成20年に建築物耐震改修促進計画を策定し、木造住宅の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修除却の各費用に対する助成を行ってきた。今回の改正は基幹事業によるもの増額改正で、現在、府内市町村は府の補助制度がある効果促進事業によるものを活用しており、補助制度の充実を図るため、引き続き府に対して限度額の引き上げなどを要望してまいる。

●意見 住宅の耐震化は、これまでの補助実績からもわかるように、非常に難しい事業である。古い住宅は、どちらかといえば高齢者がお住まいの場合が多く、費用もかさむことから耐震性がなく、わかつていても耐震改修には至らないというのが実情だが、今回の国の制度に取り組んでいただくことを期待する。

《その他の質問》

●防災教育の観点から見る修学旅行先の選定について

広瀬 公代（日本共産党）

《福祉医療費助成制度について》

●質問 ①大阪府の福祉4医療助成制度見直しで何がどう変わるのか。②大阪府は子ども医療費助成の補助を平成27年4月に3歳未満から小学校就学前まで引き上げたが、所得制限を厳しくしたため、27年度は前年度比2億3千万円減額になった。当市への府補助金の前年度比はどうか。府が所得制限をなくせば、当市への府補助金は幾ら増えるのか。

●答弁 ①府の見直しは、未決定だが、障害者医療で精神障害者、難病患者への対象者拡充、老人医療と障害者医療の整理統合など。また、院外調剤に自己負担を導入し、月額上限額の現行2,500円を撤廃としている。②当市への就学前の府補助は前年度比約128万円増、入院時食事費助成廃止で約75万円減。府が所得制限をなくすと、当市への就学前の府補助は合計7,100万円程度になる試算。

●要望 国の進める国民への医療、介護の負担増、さらに大阪府の福祉医療助成制度の見直しで府民の負担増にならないようしっかり意見を出してほしい。子ども医療費助成制度は、国に制度化を求め、大阪府には助成年齢を引き上げ、所得制限をなくし、入院時食事費助成の復活を強く求めてほしい。また高校卒業までの拡充を強く要望。

《幼稚園について》

●質問 公立幼稚園の3歳児保育実施を望む声が多く出されている。幼稚園での3歳児保育と延長保育の実現を具体的にどのようにして実現するのか。

●市長 将来的に幼稚園の3歳児保育は積極的に考えていく。今、建設中のことも未来館たかわしでの幼稚園及び30年開校を目指し、埴生幼稚園、埴生小学校、羽曳野中学校を義務教育学校として新たにスタートさせる中においても3歳児保育を積極的に考え、特色のある、保護者のニーズに合った幼稚園運営を議会、保護者の同意を得て積極的に進めていきたい。

●要望 公立幼稚園の3歳児保育と延長保育は、子供にとつてどうかを第一に考え、少子化対策をしっかりと、統廃合せず進めてほしい。

《保育園の待機児解消について》

●質問 現在入園待ちの方は何人か。子供の育ちを保障し保育の質を落とさず安定的な待機児ゼロの実現には、認可保育園を新たに増やすべきだがどうか。

●答弁 9月1日入園会議では、ゼロ歳児42名、1歳児34名、2歳児19名、3歳児7名、4歳児5名、5歳児0名の計107名が保留。民間保育園との連携協力や向野保育園を中心とした公立保育園の受け入れ増で安定した待機児童ゼロを実現できると考えている。

●質問 民間保育園は定員より208人多く受け入れ、向野保育園は他の公立園の2.4倍、240人の定員。詰め込みやマンモス化でなく、保育の質を落とさず、待機児を解消すべきだがどうか。

●市長 公立5園中、一番駅に近くて環境のいい、園庭も十分ある施設は、向野保育園だと思いい整備している。

●要望 子供の育ちを保障し、安心して大事な我が子を預けられる認可保育園を増やしてほしい。

花川 雅昭 (市民クラブ)

《学校の安全推進について》

●質問 SPS (セーフティープロモーションスクール) 認証について、当市の学校安全指針の内容について聞きたい。

●答弁 学校園に羽曳野市教育活性化アクションプランで安心・安全な学校づくりを取り上げ、これに基づき各学校園で危機管理マニュアルを策定し、自然災害、学校事故、不審者対応、交通安全等について詳細な手順を策定している。

●要望 SPSの認証取得にかかわらず子育てへの安心・安全に特化した環境づくりを大いに発信することを要望する。

●質問 子供たちの危機意識について、子供が関わるとも痛ましい事件や事故を目的の当たりにし行政としての思いは。

●答弁 教育委員会は、命の尊さや命を大切にするため教職員に対し必要な情報提供を積極的に進め、安心・安全な学校園づくりに取り組んでまいりたい。

●要望 いろんな分野で子供たちに温かいお力添えを要望する。

《恵我之荘周辺道路事業に伴うまちづくり構想について》

●質問 用途地域の見直しについて、郡戸大堀線拡幅事業の隣接地の用途地域は不整合である。都市計画マスタープランで示されている駅周辺の商業拠点としての展望を聞きたい。

●答弁 駅周辺は本市整備方針で駅北側は商業業務地、駅南側の幹線道路は沿道サービス地として位置づけ、交通の利便性が高い商業業務施設の立地を促進する。

●質問 地域において用途地域の変更が事案が出た場合、対応はどのようになるのか。

●答弁 地域住民の方々の総意が示されたら、大阪府と協議をし、検討する。

●市長 用途地域について地元の皆さんと話し合いをしていく。

●要望 近年の町並みや経済状況、多様化するニーズに対し用途地域の見直しは必須である。地区計画や建築規制措置など地域に合った手法で、市民が喜ぶまちづくりを要望する。

●質問 駅周辺の活性化ビジョンと空き家、空き店舗などの利活用を含め、市としての見解を聞きたい。

●答弁 イベントなどによる地域活性化や空き店舗を多目的スペースとして活用を検討等、土地利用方を模索している。今年度、空き家等実態調査や対策計画を策定し地域の活性化につなげたい。

●質問 提言として、駅前にはコンパクトシティー的要素を期待する。例えば、駅前南側広場ロータリーの立体化、駅舎への連絡通路、行政・商業・駐車場機能、保育園児の送迎保育ステーションや周辺空き家・空き店舗を活用した駅近民泊など、また道路拡幅に伴う駅舎の一部移動や踏切などを整備し人を呼ぶことで商業の活性化になると考えるが、どうか。

●市長 平成33年度までに事業をやり抜くことが大事である。やり抜くことにより、恵我之荘駅北側の事業認可を受けたい。駅南側は地域の思いを反映した広場にした。良好な住宅地域と駅の賑わいの地域の双方を整備し、共存させることが事業の一番大きな目的と考える。

●意見 私自身、地域の活性化に地域とともに努め、厳しい意見も言っていく。

《上記関連質問》
●東大塚美陵線の交通量調査分析について
●プロジェクトチームの役割について

通堂 義弘 (公明党)

《赤ちゃんの駅》設置について》

●質問 赤ちゃんの駅事業として、今後の公共施設・民間施設での取り組みについて。

●答弁 公共施設での取り組みは、昨年12月の広報はびきのに、おむつ交換や授乳などができる公共施設のご案内として16施設を紹介し、このたび赤ちゃんの駅という愛称を使用し、本市キヤクターであるつぶたんが赤ちゃんを抱っこしている羽曳野市独自のシンボルマークを作成。公共施設入り口やトイレ付近など、利用者の目につきやすい場所に貼り、子育て中の保護者が安心して外出できる環境づくりを推進していきたい。あわせて、シンボルマークの入った移動式赤ちゃんの駅の貸し出しも開始したところである。民間施設への推進は、今月の広報はびきのの裏表紙に赤ちゃんの駅の登録施設を募集する案内を掲載したところだ。ポスターやチラシも作成しているの、商工会や商店街などにも働きかけを行いたいと考えている。駅などの人が多く集まる場所にも赤ちゃんの駅設置場所一覧の掲示の協力をお願いしていきたいと考えている。

●要望 広報紙の公共施設の案内では、おむつ替えはできるが、ベビーカーや授乳できる設備が無いとの掲載がされていた。シンボルマークが貼ってあるところは全てそろっていることが、気軽に利用できるうえで重要。広い場所が要るわけでもなく、パーティションなどで仕切り、スペース確保の検討を要望する。

《通学路などの安全対策について》

●質問 ①緊急急回点検を含め、当市においての安全対策の現状について。
②ICタグの導入について。

●答弁 道路管理者及び学校教育課並びに警察と連携し、市内の各小中学校の通学路の危険箇所を点検及び確認を行い、78カ所の危険箇所を認知し、現在危険箇所の対策は完了している。危険性の判断は、基準を設けていないが、学校園では4歳から15歳の年齢差や体格差、また判断力の差が生じるため、あらゆる角度で点検把握し、危険箇所が確認された場合は、速やかに子供や保護者に対し注意喚起をしている。予算と優先順位については、交通安全点検に参加している警察、道路管理者のそれぞれ予算を充て、危険性の高い要望から対策を講じている。危険箇所の判断については、教職員による定期的な校区内巡視や保護者、地域からの報告を受け、学校長が判断している。改善や改修が必要な場合に教育委員会に報告され、教育委員会は確認を行い、道路管理者や警察に改善、改修をお願いしている。ICチップ等の活用については、機材導入に係る諸費用やICチップの購入費を保護者が負担しなければならぬため、全ての児童が購入できないことなど、幾つかの課題も出されているのが現状。このような制度をPTAや保護者に情報提供を進めることは可能であると考えているので、今後研究を深めていきたい。

●要望 市として安全対策としての予算化。いろいろな方向から更なる取り組みで通学路の安全対策を要望。

嶋田 丘 (日本共産党)

《チャレンジテストについて》

●**質問** 教育の目的は、子どもの成長・発達を中心に据え、人格の完成に寄与するもので、これは教育の普遍的原則である。チャレンジテストは生徒の学校での頑張りを評価せず、このテストで高校入試の内申点を決めようとする点数至上主義・競争教育を中心とするもの。教育の目的から外れるのではないか。

●**答弁** チャレンジテストのあり方について様々な意見がある中、指導方法の工夫・改善や子どもたちの入試のカンフル剤となる側面がある。効果や課題について検証し、改善すべき点は大阪府に申し入れることも必要である。

●**質問** チャレンジテストの問題点は①学校間の競い合い、団体戦であること②5教科の結果でテストがない音楽、体育など4教科の内申平均を出すこと③3年間、毎年テストすること④高校受験のための3年間となり、自己を見つめ、人間的に成長発展し、生きる力が育まれる有意義な3年間の教育活動が阻害される。このことをどう考えるのか。

●**答弁** チャレンジテストは、①点数によって可否を判断するものでなく、各教科の評定の範囲を定めるもの②大阪府は、5教科の評点と4教科の評点は統計的に有意な関連性があり、問題は生じないとしている③各学校が定期テストや実力テストの時期を総合的に判断し、生徒への負担がないよう配慮している。

●**意見** 一人ひとりの子どもの才能を伸ばし、人間として成長できるように手助けしていくことが教育である。チャレンジテストのように、競争を中心に個々人、各学校に点数をつけ、選別し、個性を磨くことを忘れた仕組みは入試の改善でもなく、教育改革でもない。教育を良くするため、教育委員会は、教職員が心身共に健康で自由闊達に子どもと向き合える活動を保障することや、少人数学級が当たり前といった学級編成を目指していくべきである。

《文部科学白書について》

●**質問** 文部科学白書は「欧米諸国に比べ教育環境は依然として低い水準」としている。段階的に30人学級にしていくことや、教員の定数増などにより多忙化解消を目指すべきだがどうか。

●**答弁** 1学級を小集団に分割した授業ができるよう加配教員を有効に活用している。多忙化解消やメンタルヘルスの保持のため、教員の勤務実態の把握や休憩時間取得のための意識改革に努めている。

《駅のホーム柵設置について》

●**質問** 東京メトロで視覚障害者がホームから転落し死亡するという痛ましい事故が起こった。駅ホームは柵がない橋。ホーム柵設置が必要だが。

●**答弁** 転落防止柵設置の重要性は認識しているが、企業における安全対策は、それぞれの企業が主体的に対応されるものと認識している。

●**意見** 民間企業だからといって行政が要望もできない、これは情けない話である。市民の命や安全を守る自治体として、駅にホーム柵設置を求めていることは至極当然のこと。

田仲 基一 (大阪維新の会)

《世界文化遺産登録について》

●**質問** 産経新聞8月29日朝刊に大きく掲載。「世界遺産落選は当然。文化庁が激怒した羽曳野市の大失態」4月に世界文化遺産登録に向けたPR活動の一環として、応神天皇陵古墳西側に隣接する空き地(国史跡)を使った野外イベントを開催することを市が計画。士では地盤が安定しない、と工事内容を変更、文化庁に無断で国史跡の土地(4,700㎡)に碎石を敷き詰める騒ぎを起こした。文化庁は市に原状復旧を要請し元に戻した。一連の事業費は撤去費用も含めて総額約1,090万円がかかっており、しなくてもいい工事のために市民の血税が使われる形になった、とあるが事実か。一般企業なら名譽を著しく傷つけ、1,000万円を超える実損を与えたこのような事案で誰も責任をとらず、再発防止策を講じないことはあり得ず、チェック機能である市議会として無視できないがどうか。

●**答弁** 応神天皇陵古墳外濠外堤環境整備工事が約1,926万円、このうち、議員質問の1,090万円は碎石盛り土撤去等に要した経費となった。

●**教育長** 議会をはじめ市民、関係機関に多大なご心配をかけたことに改めて遺憾の意を表したい。

●**市長** 二度と事故が起こらないきめ細やかな対応が必要。そのことが欠けていたということについてはまことに遺憾。その取り組み内容について市民に広報等で知らせ、進めていきたい。

●**要望** そもそも世界遺産の意義とは人類全体の文化財の保護、現状維持。特に天皇陵という国民にとって特別な聖域を、静かに祈る場所として次世代につなげていくことが本来、当市の責務のはず。御陵の静寂を破る余りに配慮に欠けるイベントが応神陵前で行われたと考えると恐ろしい。今回、行政の未熟さの結果、1,090万円の税金が無駄となった一連の失態に対し、行政からアクションをおこすべき。

《地方創生交付金活用事業について》

●**質問** 本交付金事業を観光政策、交流人口、定住人口の増加に向けて行い、数年後には外部組織体によって運営できる環境を整えるのに、この交付金は効果的であるため歓迎。多くの市民から、人を集める、にぎわいをつくるアイデアを広く募集するなど、市民参加の姿勢を見せて欲しいがどうか。

●**答弁** 行政だけでは成し得ない新たな視点での活動展開を目指す。より柔軟で広い視野に立ったものになるよう、議員が示すアイデア募集体制についても十分検討していく。

●**要望** 地方が輝く国づくりには、地方を輝かせる人づくりが最重要課題ではないか。数万人の来訪者を呼び込む企画、公園を活用した野外音楽イベントや、南河内最大級の河内首領盆踊り大会の復活、マラソン大会、ロードサイクルレースの開催等「羽曳野おもしろいやん」と感じてもらえる空間形成に自由な発想で臨んで欲しい。総理大臣がスーパーマリオに変身して登場し、世界から喝采を浴びる時代だ。若い市民が自由に活躍できるまちづくりを本事業を通じて実現することを要望する。

樽井 佳代子 (市民クラブ)

《子育て支援、高齢者支援策の充実について》

●質問 全国的に人口減少時代に突入り、平成47年には3人に1人が高齢者。当市の65歳以上の人口は約3万2千人で市全体の28.1%を占める。健康寿命を延ばす取り組みであるL1Cウエルネスゾーンの利用状況。また、子育て支援策としての現状と今後の取り組みについて尋ねる。

●答弁 はびきの夢プランの基本理念に沿って、家庭や地域の子育て支援の充実、健やかな子供の育ちを支える環境づくり、子供の居場所づくりの3点を重点プロジェクトとして推進。また、学校園エアコン設置の調査計画、保育園の待機児童ゼロ事業等、積極的に取り組んでいる。高齢者支援策は重要課題で、介護予防事業のいきいき百歳体操の展開を支援。また、L1Cウエルネスゾーンは大好評で多くの方から申し込み、受講していただいた。健康が我がまちの文化として根付き健康寿命を延ばす取り組みを継続していく。

●要望 子育て支援は常にその形を変えながらも恒常的に取り組む課題であり、しっかりと取り組んでいただきたい。羽曳野のお年寄り健康で活発だという評価が周辺自治体に轟くよう、事業の更なる拡大を強く要望する。

●質問 《観光振興策の現状と課題について》
多くの人で賑わっている道の駅しらの郷の来訪者の状況と今後の展開、観光振興計画の策定状況は。

●答弁 道の駅はオープンより9年目

を迎え、今なお年間百万人が訪れ、年間売り上げは約15億円で関西エリアでは3本の指に入る。大阪を訪れる外国人をターゲットと考え、さまざまな誘致活動に取り組む予定。

●要望 一歩外に出るとまだまだ知名度は低いため、市長には市の広告塔として観光を通して市の活性化に取り組んでいただくことを強く要望する。

《人口減少問題の影響と対策について》
●質問 人口減少、高齢化に関する問題は一朝一夕では解決できない。羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で当市に新しい人の流れと雇用の創出に向けた施策、中でも特に移住定住及び雇用の創出への施策について現在の取り組み状況と考える。

●答弁 施策同士が有効に連携して、まちの成長を維持できるよう、若い世代の結婚・出産・子育て支援、新しい人の流れと雇用の創出、安心安全な住環境の整備の3つを柱として産業・金融・労働、大学等多様な主体と連携・協働して取り組み、国の地方創生加速化交付金を活用し交流人口の増加、流通・加工・消費の活性化、農業・産業の再生と雇用の創出を目的とした多様な関係団体の参画による組織体形成のための基盤整備事業に取り組む。

●要望 地方創生はこれからのまちづくりの根幹に据えるべき課題であり、雇用の問題、子育て支援、高齢者支援についても膠着化・閉塞化した状況を打開するには、これまでにない発想等を大胆に取り入れ、事業の遂行には若い職員や外部からのアイデア等、多様な人々が参加できる取り組みを要望する。

日和 千賀子 (大阪維新の会)

《しらの郷周辺の渋滞緩和について》

●質問 羽曳が丘から南阪奈道路側道へ向かったとき、大変時間を要している。近隣の発展をもっと活性化するという考えのもと、道の駅しらの郷内の駐車場スペースを増設するという考えはないのか。今後、南阪奈道路側の4車線化などが行われ、渋滞緩和が行われたけれども、来場者は減ってしまったということのないような取り組みをしていただきたいがどうか。

●答弁 土日の誘導員を増員し、通過交通の妨げとならないように取り組んでいる。新たに駐車場を確保することは困難。府道美原太子線の4車線化が必要であると考え。8月に新規区間のある道の駅として関係団体と連携し創意工夫を重ねてまいりたい。

●要望 産官学民が自由にアイデアを出し合い、道の駅しらの郷の発展した未来像を描くとすれば、市内にある大学はもとより、若い方の発想力に注目し、もつと多方面で大学生の方々と協力を進めていただきたい。南阪奈道路側道の4車線化が実現するときは、羽曳が丘より道の駅に向かう交差点に右折車線を要望。

《市内無料Wi-Fi設置について》

●質問 市長の施政方針で無料のWi-Fiスポットの設置に着手するとある。設置計画があるのか。総務省は28年度当初予算において補助事業を執行している。世界遺産登録を目指して

いるのだから早急に補助を受け、環境整備を行うべき。そこで堺市、藤井寺市の無料Wi-Fi整備状況は。

●答弁 現在本市において行政による無料Wi-Fiアクセスポイント設置の事例は無い。本年度の事業において古市駅前東広場の観光案内所及び道の駅しらの郷の2カ所に観光客向けの無料アクセスポイントを設置すべく、調査を進めている。災害発生時における情報発信なども視野に入れながら設置箇所の拡大について補助金の活用なども含めて整備箇所を検討。堺市、藤井寺市の両市共に5カ所に設置。

●要望 堺市、藤井寺市は行政主導により設置。環境整備において温度差がある。避難所になる学校への整備も視野に入れ、整備を進めるよう要望。

《当市一般職の職員給与について》

●質問 級別基準職務表の中で5級に園長代理の職務、6級に園長の職務とあり、7級には、特に高度の知識または経験を有する園長とある。庁舎内で勤務されている課長補佐及び課長に年齢や経験年数の格付はない。園長だけがどうして格付をされているのか。

●答弁 園長については、6級に位置づけている。年齢が50歳以上かつ2年以上の園長経験を有する場合、より高い専門性をもって園の統括者としての職責を果たすことができる格付。

●要望 園長として職務内容や責任が重くのしかかっているのが現状。女性の管理職昇格や待機児童の解消からも、女性がほとんどである幼稚園や保育園の職員の離職率を下げ、昇格しようと意欲的になれる職場環境を要望。

吉田 恭輔（市民クラブ）

《笑顔輝く子どもたちへの施策について》

●質問 ①羽曳野市立「歴史資料館」の建設について。2020年に東京オリンピック・パラリンピック、その2年後には大阪万博が開催され、多くの方が当市を訪れると考えるが、自慢できる当市のシンボル「歴史資料館」が必要だと思っているがどうか。

②小中学校、幼稚園施設の老朽化対策について。市内には新築や、耐震化によりリニューアルされた学校が多くある。その反面、取り残され老朽化した学校もある。特に河原城中学校は壁が落ち、窓ガラスが落下し、トイレや廊下は汚くて傷んでいるので、きれいな学校にしてあげたいと思っている。リニューアルについての考えは。

●答弁 ①特に世界文化遺産登録を願う活動を続ける当市としては、この「歴史資料館」については一つの大きな必要とする施設であることに間違いはない。多くの方に市内外から訪れてもらえるよう利便性もある場所に、できるだけ近い時期に打ち出す。

②河原城中学校については昭和56年の新耐震基準後の建築のため、これまで大規模な改修工事を行っていない。現在小中学校で進めている体育館非構造部材の耐震化工事や全普通教室へのエアコン設置の状況を見て計画的な実施を検討する。生徒たちが登校して、小鳥がさえずる校舎ができればよいと思う。

《緑と歴史薫る賑わいと活気のあるまちづくりについて》

●質問 ①竹内街道を活かしたまちづくりについて。日本最古の官道であり市のまちづくりにも欠かせないこの街道をサイクルロードで堺と結び、当市と大仙公園間をバスで繋ぎ堺との交流を活発化することについて。またこの街道沿いには歴史的な価値のある古民家がたくさんある。市の保存の考えは。

②ぶどう狩りについて。今年も大盛況だったと聞いている。入場者数と収支の状況は。

●答弁 ①竹内街道は当市を代表する歴史資産である。大阪と奈良をまたがる10市町村で構成する竹内街道横大路活性化実行委員会に参画し、サイクルロードやバスの運行などについては自治体間の意向・政策等の関連から実行委員会の場で研究を行っていく。沿道に点在する古民家については、風情と歴史環境をアピールするための重要な資産と捉えている。空き家対策等とも連携し、街道の魅力を高めるまちづくりに努めていく。

②当初の来場者は1千人余りだったが今年度は2千人を超え、売り上げは200万円を超えた。アジアを中心に200名近くの海外の観光客が利用した。どの国の方もマナーがよかった。

●要望 歴史資料館については、必要であり最大限近い将来で考えているという答弁をいただいた。河原城中学校については、生徒たちが喜んで学校に行けるよう、早い時期のリニューアルを強く要望する。

《その他の質問》

●当市の「観光ボランティア協会」の設立について

笠原 由美子（公明党）

《個人向け健康医療福祉履歴管理サービス、ポケットカルテについて》

●質問 地域の医療機関を有効活用するため地域住民が自らの健康、医療福祉履歴を時系列に集約管理できる仕組みづくりが望まれている。過日、京都医療センターに赴き、ポケットカルテについて学んできた。学んだことを市民の医療環境の更なる整備に生かせないかと考えている。さきの市長選挙において市長が何度もお話になつたように早期検診・早期発見の体制は他市よりも充実し、市民健診や健康診査、また健診項目、がん検診等も充実してきた。今、医療の環境整備が重点を置かれる時期を迎えている。それは市民の側に視点を置いた、時間的、質的、量的にも簡単で無駄のない医療ができるか、ということ。市としての取り組みを質問する。

●答弁 ポケットカルテは、個人向け電子カルテサービスとして、受診履歴や処方薬などの情報を蓄積でき、病院や薬局と協力連携し、地域住民自らが医療情報を管理・活用するものと理解している。このカルテの媒体としてすこやか安心カード1枚が地域共通診察券の役割を持つため、複数の診察券が不要となり、受診履歴等を一元的に蓄積できるため、税の医療費控除への活用のほか、電子版カルテや電子版お薬手帳の機能、医療費の無駄を解消していくことにも繋がるといふ期待もできる等、大変興味深いものである。しかしまずは個人番号カードの普及に努め、利便向上のための医療環境整備の

課題に取り組みべきと考えている。

●要望 今後は、ICTの更なる活用を医療に反映させていくのが国の方針であり、地方自治体単位での取り組みも始まっている。医療環境整備にポケットカルテの取り組みを早期実現できるように強く要望する。

《学校での徴収金の透明性と給食費の公会計導入について》

●質問 視察した芦屋市では市立小学校の給食費について本年度から公会計制度を導入した。公会計は保護者にも分かり易く透明性を示す仕組みだ。当市では給食に係る設備費、人件費、調理光熱費等は市が負担し、食材費は保護者負担。そして設置者は市がそれに当たるならば給食に係る会計は公金と考えるが市の考えは。芦屋市の導入目的は①給食費の透明化を図る②保護者の金融機関の選択肢が広がる③学校の事務負担が軽減される、としているが学校給食に公会計制度を導入する考えについて質問する。

●答弁 市学校給食会は、給食センターが事務局、所長が会計担当者でセンター職員と共に給食費の請求や食材納入業者への支払い等予算執行管理をしている。そして公会計の学校給食関連予算と私会計の給食費とが各々の目的に応じた経費を負担している。今後公会計化の動向を注視し先行している市町村から聴取を行う等、調査研究する。

●要望 給食費を公金と位置づけた取り組みを強く要望する。

《その他の質問》

●選挙における開票所の問題点と会場変更について

今井 利三（羽曳野無所属の会）

《古古鳥・古市古墳群について》

●**質問** 墳丘の管理、また植木の管理方法はどのように考えているのか。古墳は都心部にある緑のオアシスと言われており、景観が心配である。

●**答弁** 構成資産の多くが陵墓であるため、墳丘の管理については宮内庁が所管している。今後宮内庁と協議し、各委員会等で検討してまいりたい。

●**質問** 移動計画について、市議会からいろいろな提案をしたが、全然進んでいない中、今回文化庁から示された。どのような構想があるのか聞く。

●**答弁** 多くの来訪者が鉄道を利用されると予想している。来訪者にわかりやすい案内サインの設置等、鉄道事業者と協議の上検討してまいりたい。

●**質問** 古墳群の見学者が乗る、大型バスの駐車場が市内にないが、どのような計画があるのか聞く。

●**答弁** 観光バスの受け入れについては、市役所駐車場等を活用したい。

●**意見** 市庁舎の駐車場を立体駐車場にすることで、バスの台数も多く受け入れることも可能ではないかと思う。

《知的障がい者施策について》

●**質問** 高齢になると介護も必要になってくる。知的障がい者のグループホームに入居している方の施策はどのように変わるのか。高齢者施策になるのか、障がい者施策になるのか。また、窓口はどこなのかを聞く。

●**答弁** 障がい者自立支援給付では、原則65歳になると介護保険サービスに移行することが求められるが、一律に移行するものではなく、障がい福祉サ

ービスに相当するものが介護保険給付にある場合それが優先される制度になっている。障がい者支援施設やグループホームに入所されている障がい者の方が65歳になられた場合、基本的にはそのまま入所が継続されることになるが、高齢で要介護状態になり、障がい福祉サービスでの適切な支援が困難になった場合、介護保険施設への入所などの対応となる。この場合、介護保険法の適用となるため、要介護認定を受けるなど、介護保険制度での運用になり、担当窓口は高年介護課となる。

●**要望** 本来、障害があっても地元で暮らせる地域社会になっていることが市の役割であると強く要望する。

《市営住宅について》

●**質問** 現在行っている住宅ストック計画について、あと何年かけて行うのか。また、改修した住宅は何年の耐久性があるのか聞く。

●**答弁** 平成19年度から市営住宅ストック総合活用計画、後の市営住宅長寿命化計画に基づき、耐震補強、改修工事を行っている。全ての住戸改善を行うのに約20年かかる。公営住宅法では耐用年限は70年と定められている。

●**質問** 改善に20年かかり、耐震補強をしても建物の寿命が延びないなら、建て替えたほうが合理的ではないか。

●**答弁** 本市の市営住宅の老朽化は急速に進行している。先々を見据えた市営住宅のあり方の答えを出す時期に来ていると思う。現在入居されている方を優先し、この28、29年度にかけて検討し、方針を出していく。

《その他の質問》

●**当市の小中学校の制服について。**

松井 康夫（自由民主党議員団）

《当市のこれからの学校教育、家庭教育について》

●**質問** 当市のいじめ、不登校に関して児童・生徒に対する学校での取り組み状況は。

●**答弁** 平成26年度の小中学校におけるいじめ事案の認知件数は31件。平成27年度は26件。全ての事案において解消の方向性は見られているが、継続した見守りや指導が必要。不登校児童・生徒数は、平成26年度は小学校14人、中学校61人で平成27年度は小学校16人、中学校64人。教職員が子ども達の平素の学校生活をよくうかがい、保護者の協力を得ながら取り組むことが大切と考え、子どもとの関わりを大切にするとともに、学校全体で集団づくり、仲間づくりを一層進めていくよう指示。

●**意見** いじめ、不登校、非行など多くの問題については家庭環境や社会環境が複雑に絡んでいる場合が多く、教育分野のみの対応には限界がある。

●**質問** 国の調査によると約40%の保護者が子育てに悩みや不安を抱えている。大阪では0歳児を持つ保護者の約82%、3歳児を持つ保護者の約65%が子育てに孤独を感じている。児童・生徒の生活実態について聞く。

●**答弁** 基本的な生活習慣の確立という点に大きな課題がある。子ども達のみならず、保護者の食育に関する関心、家庭での読書、家庭で子ども達と1日の出来事を話し合うことなど、時間を有効に使用することの重要性に対し意識が低いことも一因と考える。

●**質問** 平成27年度より実施されている親学習の実施状況は。

●**答弁** 参加者相互の交流を通して自分自身の考え方に気づき、基本となる親としての心構えや子どもと接するスキルを身につけていけるよう活動している。幼稚園への支援活動で実績のある地域の婦人団体からのご協力をいただき引き続き実施していく予定である。

●**要望** 少子高齢化等社会の変化により核家族の増加、ひとり親家庭や貧困家庭の増加など、家族の姿も大きく変わり、祖父母のいない家庭や兄弟の少ない家庭が増え、近所付き合いも薄くなる中で子育ての様子も見る機会がないまま親になるケースが増えていく。愛情の希薄や不安、自信のなさなどから不幸にも我が子への虐待へと走ってしまうのかも知れない。昨年からの取り組みでいる親学習の必要性を強く感じた。地域団体や関係部署と連携し取り組み続けることを強く要望。そして、我が国でも幼児教育、さらに乳幼児教育の重要性が認識され、法改正や財源の確保に道筋をつけて、必要ならに教育、保育を提供できるようにする抜本的な改革が始まる。子ども・子育て支援新制度がスタートし、子育て世代包括支援センターを法定化し妊娠前から子育て期に渡るまでの支援についてワンストップで実施していく取り組みだ。子育てに関する教育、保育、福祉、保健、健康それぞれの事業について継続的に情報を共有化することによって、子育て世代の安心感を得ることが出来る。他市よりも一歩前を行く子育て支援に期待する。

林 義和（羽曳野無所属の会）

《水道局と下水道部について》

●質問 水道局と下水道部を統合し、上下水道部にしてはどうか。別館ができ上がり、下水道部と水道局は同じフロアで一つのようない感じになっており、現在水道局長、下水道部長と兼務もされている。下水道普及率も上がり、料金の徴収も一緒にやっている。できるだけスリム化して、スムーズな行政運営をしていくことがいいのではないか。

●答弁 現在、大阪広域水道企業団と府下42市町村の水道事業体との統合が府域1水道を目指して進められている。現状の業務においても、上下水道料金を同時徴収、同一フロアによる来訪者のサービスの向上、災害時における上下水道一体の応急体制の整備など、水道局と下水道部の連携を發揮しスムーズな事業運営を推進しており、これらを総合的に判断すると、現状の水道局、下水道部の体制が望ましい。

●意見 一つにはスリム化、二重行政的になっていくところが一つになれば、人員も減らせるため十分検討していただきたい。どこの自治体でも企業でも団塊の世代が大量にリタイアされて、今現実、職員が不足し兼務が非常に多い。一つの部局にすることで、それが解消されていくのではないか。

《市立幼稚園の今後について》

●質問 市立幼稚園の今後について、統廃合も考え、(仮称)一ども未来館たかわしをモデル園として3歳児保育をすることはどうか。以前から議会で幼稚園

児が、10年前に比べ半分になっているということ、幼稚園の今後のあり方、統廃合を含めてどうやっていくのか質問し、提言してきた。松原市では既に4園を1園に統合をして、3歳児から幼稚園で預かっているが、当市の考えは。

●答弁 今後の園児数の減少を考え、適正規模化については、平成27年3月の教育改革審議会の答申や平成28年3月の羽曳野市教育大綱を踏まえ、教育委員会の中で公立幼稚園のあり方を現在議論している。社会情勢への対応や幼稚園の適正規模化、施設の更新等を踏まえて、今後の保・幼、幼・幼の再編に当たっては3歳児の幼児教育を視野に検討が必要との意見もあり、こども未来館たかわしや施設一体型で特色ある幼小中一貫教育を進めている。植生幼稚園でも検討してまいりたい。

●質問 民間とうまくすみ分けをしなから、3歳児保育をする経費として統廃合をやっていく。集約化されることで、経費の削減にもなり、50名から百名の仲間がいれば競争力もつき、相当活気が出てくる。子供たちのことを考えれば、ある程度適当な規模の保育園、幼稚園を考えるべきだと提言するがどうか。

●答弁 ご提言について、積極的に検討してまいりたい。

●要望 民間保育園には、かなり無理を言っているが、保育士さんが、今はなかなか来てくれない。いわゆる臨職の保育士さんの時給、日給を行政側から補助をしては、と思っており、今後検討していただくことを強く要望する。

竹本 真琴（大阪維新の会）

《公立小学校英語学習の現状について》

●質問 昨年度と比較しA・L・Tの人数や公立小学校の英語学習の現状は。

●答弁 2名のA・L・Tを増員し現在4名の体制。教員のスキルアップを図るとともに、専門的な英語教員の配置について府や国に要望してまいりたいと考える。今後は小学校の外国語活動及び幼稚園でも活用を計画したい。

●質問 放課後子ども教室の現状は。はびきの夏スタで行われたような新たな試みを含めた内容の充実など、今後のビジョンは。

●答弁 放課後子ども教室は、月に2回程度、水曜日の放課後を中心に実施し、プログラムは校区によって特徴があるが、遊びから文化的な活動まで幅広く取り組まれている。今後はプログラムの実施主体である各校の実行委員会の皆さんと十分協議をしながら、内容の充実に努めたい。

●質問 地域団体やボランティアに対する補助金制度の仕組みは。

●答弁 実行委員会と委託契約を締結し、年間約22万円程度の委託料。府の補助金も受け、事業に中心的な役割を担うコーディネーターと安全管理員に1回当たり千円から千五百円の謝礼。

●要望 今後ははびきの夏スタや放課後子ども教室のような事業は継続し、地域の方との連携のもと今後はよりクオリティーを高めるといふ目標を。また、地域団体やボランティアの皆様は、補助金を有効活用していく仕組みを構築し幅広く浸透させていくことを要望。

《植生地区下水道工事の現状について》

●質問 植生地区、とりわけはびきの4丁目からはびきの6丁目まで現在行われている下水道工事はいつごろ完了するのか。また、今後の整備計画はどうなっているのか。

●答弁 大規模迂回を必要とする工事は今年度で完了の予定。当地区の今後の整備計画だが、はびきの4丁目からはびきの6丁目については、平成32年度まで整備予定。その他の植生地区は、平成32年度までの5カ年整備計画に入っていないが、順次整備計画を策定して整備していく予定。

●質問 整備が行われている、はびきの4丁目からはびきの6丁目付近で、深夜になると、不定期で悪臭が漂うと聞いている。原因は当該地域の下水道未整備箇所にあるのか、ほかにあるのか。原因を追求し、早急に対策を行えるのか。

●答弁 悪臭防止法に基づき、悪臭が発生している工場や事業所に立入検査、指導などを行っている。最近では浄化槽に設置されているブローアの故障による臭気の発生があり、設置者によりブローアの交換をいただいた事実もある。現状を関係各課と協力し調査する。

●質問 平成33年度以降の植生地区の整備計画はいつごろ立てるのか。

●答弁 次期5カ年整備計画として平成29年度に計画を策定する予定。

●要望 当該地区においては、大規模な迂回路を設定され、長期にわたり通行止め箇所があり非常に不便となっている。円滑な作業にて住民のストレスを軽減できるよう要望。

若林 信一 (日本共産党)

《介護保険の改定と充実について》

●**質問** 介護保険制度が17年目に入り安心の介護は実現したのか。当市では認定率は20%で、残り8割の人は保険料を納めるだけ。特養ホーム入所の希望者は300人を超え、特養ホーム建設は計画もないという冷たい答弁。こうした中、昨年4月から大改悪が強行され、要支援1、2のヘルパーとデイサービスは保険から外され、市町村の総合事業に移行、特養ホームの新規入所は要介護1、2の人は閉め出される。当市は来月10月から総合事業を始めるが、総合事業はサービスの切り下げをしないようにすべき。国の新たな制度の改定、認定率の向上は。

●**答弁** 現行相当サービスが必要なケースは専門的サービスを利用、総合事業の利用が適する方には基本チェックリストによる手続きに進んでいただく。

●**市長** ケアマネージャーが利用者、又は、利用者の家族としっかり話をし、理解をいただいた上で利用いただくシステムでサービスの低下にはつながらない。介護施設で働く皆さんの労働条件も改善を思っている。

●**要望** 現在、介護保険のサービスを必要としている人についてはサービスの低下にならないようにしていくべき。制度充実の立場で、国に対し対応することを強く要望する。

《投票率の向上と投票所の改善について》

●**質問** 投票率は近年6割を超えていない。投票率の現状、投票率の向上、投票所の改善について、来年9月の市

議会議員選挙では、以前のように普田中学校での投票ができるのか、小中学校で投票ができないのか。

●**答弁** 投票率は社会情勢や話題性、季節や天候などにも大きく影響されると考える。地道な啓発活動により、投票率の向上に努める。小中学校の投票所は、選挙人の安全確保や冷暖房設備、バリアフリー、駐車場などが整った投票所が投票しやすいと考えている。投票所の増設は人員の確保や費用対効果も検討すべきで安易に増やせない。

●**要望** 有権者の立場に立った投票所の改善、投票率の向上を強く要望。

《社会福祉施設等の安全対策について》

●**質問** 神奈川県相模原市で障がい者支援施設で多数の入所者が殺傷される痛ましい事件が発生し、大きな衝撃を与えた。入所者を有する社会福祉施設の安全対策の強化について、当市での現状はどう対応しているのか。国から市に対応策は示されているが、どういった内容なのか質問。

●**答弁** 地域密着型サービス事業は、非常災害対策を定めている。有料老人ホームは本市の設置運営指導基準があり、サービス付き高齢者住宅は大阪府の追加登録基準がある。厚生労働省では、防犯対策に関するガイドラインを新たに策定される予定で、この内容を踏まえ助言や指導を行っていききたい。

●**要望** 大きな課題の一つは夜間などの人的な対応が薄くなる問題。ワンフロアに最低2人以上の職員配置が大きな課題。国に対し、施設の改善や経済援助などを強く要望し、安全対策を進めていくことを要望する。

総務文教常任委員会

委員長 通堂義弘(公明党)

総務文教常任委員会では、付託を受けた報告3件、議案1件の審査をしました。

【平成27年度羽曳野市一般会計歳入歳出決算認定について】

学校施設の耐震化や中央スポーツ公園の整備等、評価できる事業もあるが時代のニーズに合致したインパクトがある施策を展開できていない、また世界遺産登録を目指すなら、まず今回の市民の税金を無駄遣いしたこと、を反省・謝罪することから始めるべき、などを理由に反対とする者2名。一方、国への依存度は高いが、黒字決算であるため一定の評価ができる。また、実質的な黒字決算の実現や市民の血税を二度と無駄にせず市民からの信頼回復に努めることを強く要望し賛成とするなどとして、賛成とする者3名の、賛成多数により、本件について認定すべきものと決しました。

【平成27年度羽曳野市財産区特別会計歳入歳出決算認定について】

ため池の堤防の決壊による民家への被害について、大事に至る前に地元水利組合と協議し、情報を共有して対策を講じることの要望があったが、特に問題となる点もなく、全員一致で認定すべきものと決しました。

【平成27年度羽曳野市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について】

特に問題となる点もなく、全員一致で認定すべきものと決しました。

【平成28年度羽曳野市一般会計補正予算(第3号)】

向野保育園の整備事業について、新たに改善する事業として地方債をお

こすのはよいが、もつと議論しながら進めていくべきとして反対する者1名。一方、これからは保育園や幼稚園の園児の受け入れについて、民間の力を借りて、公から民へシフトすべきという提言があったが、特に問題となる点もなく賛成とする者4名の、賛成多数により原案どおり可決するものと決しました。

民生産業常任委員会

委員長 吉田恭輔(市民クラブ)

民生産業常任委員会では付託を受けた4件の案件を審査しました。

【平成27年度羽曳野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について】

法定外繰り入れ等による大幅な保険料の引き下げをしていない、また、特定健診受診の更なる促進を図るべきとして、反対とする者2名、適正な事業運営を評価するとともに、今後の保険給付費の増加を見据え、財政基盤を維持していくことなどを要望し、賛成とする者3名の、賛成多数により、認定すべきものと決しました。

【平成27年度羽曳野市と畜場特別会計歳入歳出決算認定について】

今後の運営方法が明確にされていないことなどを理由に反対とする者2名、処理頭数が増加し、決算についても何ら問題となる点もなく、事故のない安全な施設の維持などを要望し、賛成とする者3名の、賛成多数により、認定すべきものと決しました。

【平成27年度羽曳野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について】

制度改正により施設が利用しづらくなる中、施設を増やす対応ができていないことなどを理由に反対とする

者2名、収納率の向上や、「高齢者ボランティアポイント事業」など介護予防事業の積極的な取り組みなどを評価するとともに、住み慣れた地域で元気に住み続けられる事業を引き続き推進していくことなどを要望し、賛成とする者3名の賛成多数により、認定すべきものと決しました。

【平成28年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について】
後期高齢者医療は社会保障として国や府が財政措置すべきであり、制度そのものに問題があるなどとして反対とする者2名、適正に保険料徴収業務が行われており、何ら問題となる点もなく、賛成とする者3名の賛成多数により、認定すべきものと決しました。

建設企業常任委員会

委員長 樽井佳代子（市民クラブ）

建設企業常任委員会では付託を受けた3件の案件を審査しました。

【平成27年度羽曳野市公共下水道特別会計歳入歳出決算認定について】

今後コストパフォーマンスを考慮しながら整備計画を遂行していくことや、人口整備率、水洗化率のさらなる向上を要望し、特に問題となる点もなく、全員一致で認定すべきものと決しました。

【平成27年度羽曳野市水道事業会計決算認定について】

【平成27年度羽曳野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について】

今後健全な経営を継続することや老朽管対策、耐震性の強化を要望し、それぞれ全員一致で認定及び原案どおり可決すべきものと決しました。

～市議会を傍聴しませんか～

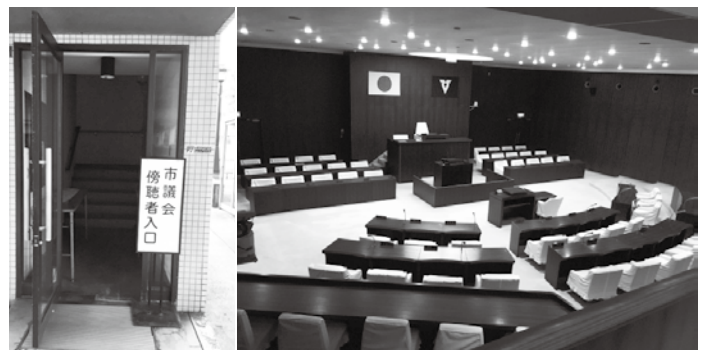
市議会の活動を知っていただくために、どなたでも簡単な手続きで、本会議、常任委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴を希望される方は、先着順に市議会傍聴者入口（議会棟下、市民ギャラリーの向かい）から階段で傍聴入口まで上がり、入口左側のテーブルに備え付けの傍聴受付簿に住所、氏名、年齢をご記入いただいた後、傍聴受付簿投入箱に入れ、静かに傍聴席入口から入場し、空いている席にお座りください。

常任委員会の傍聴は、開会の60分前から10分前までに議会事務局（市役所本館2階）で、委員会傍聴許可願いに住所、氏名等をご記入ください。係の者が案内いたします。

傍聴席の定員は本会議74名、常任委員会10名です。定員を超える傍聴を希望される方がある場合には、議場内、委員会室内での傍聴ができない場合がありますので、ご了承ください。

次回の日程は、本市議会だよりの表紙にてご確認ください。



市議会は、熊本地震発生後速やかに、全議員から義援金として50万円を集めることおよび市のイベントにおいて、全議員による募金活動を行うことを決定しました。

8月18日、全議員からの義援金と市のイベントにおいて、皆さまからお預かりした250,940円を合わせた750,940円を、市長とともに西村益城町長へ直接その目録をお届けしてまいりました。



皆さまの温かいお気持ちに感謝いたします。ご協力ありがとうございました。

◆編集後記◆

第3回（9月）定例会において、新たに正副議長、また各常任委員会、議会運営委員会などの新委員が選任されました。

これからも委員一同、新たな気持ちで市民目線を大切に、より開かれた議会、そして信頼される議会を目指し「市議会だより」の編集に努めてまいりたいと考えておりますので、ご支援ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。引き続き市民の皆様からのご意見・ご要望をお聞かせください。

◆定例会のあゆみ◆

- 8月25日(木) ○議会運営委員会
- 8月31日(水) ○本会議第1日目
・議案審議
- 9月8日(木) ○本会議第2日目
・一般質問（6議員質問）
・幹事長会議
- 9月9日(金) ○本会議第3日目
・一般質問（7議員質問）
- 9月12日(月) ○本会議第4日目
・一般質問（2議員質問）
- 9月20日(火) ○総務文教常任委員会
- 9月23日(金) ○民生産業常任委員会
- 9月27日(火) ○建設企業常任委員会
- 10月3日(月) ○本会議第5日目
・委員長報告
・役員選挙
- 10月4日(火) ○本会議第6日目
・幹事長会議
・役員選挙

《市議会だより編集委員》

- 花川 雅昭 広瀬 公代
- 外園 康裕 松井 康夫
- 日和 千賀子 嶋田 丘
- 今井 利三